

小農と農工併進：河上肇からマルサスへ

山崎 好裕

福岡大学経済学部

WP-2022-003



福岡大学先端経済研究センター

〒814-0180 福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号

小農と農工併進：河上肇からマルサスへ

山崎 好裕

概要

近代日本において、古い農業立国を唱える農本主義の主張と、商工業立国のなかで農業が消滅していくのもやむをえないという商工主義の主張が目立った対立をなしていた。そのなかで、農工併進論、あるいは農工商鼎立論を掲げて論陣を張ったのが河上肇である。

いずれの主張においても、日本農業に多数の小農が存在しているという特質は強く意識されていた。農本主義は言ってみれば、それを現状のまま温存して地主の利害に立った農業保護を訴えていた。これに対して、商工主義では、小農を中心とする古い経済性のない産業である農業を解体し、労働力を商工業に供出させようという考えであった。河上は、小農を中農化することで経営的に自立させる柳田國男の主張に強く影響を受け、産業組合の活用によって小農に大農並みの経営基盤を与えることを提唱した。

このように小農が多数存在した近代日本に対して、近代イギリスの農業は、地主、農業資本家、農業労働者に階層分化し、大規模農業経営が行われていたというのが通念となっている。河上らもそう考えていたし、概ねこの認識で正しいのだが、実際にはかなりの小中農経営が存続していた。とりわけ、農民の頭数から言えば、零細な土地を所有する小農が圧倒的多数を秘めている、マルサスが農村の貧困を問題にするとき、河上らと同じように小農を念頭に置いていたという仮説を立て、本稿でマルサスの叙述を読み直した。

結果わかったことは、一般的過剰生産を防止するため、地主の消費に期待をかけたとされるマルサスが、土地所有の平等化によって小農を経営的に自立させることで、消費性向の高い彼らが新たな有効需要の担い手となる可能性を考えていたということである。ともに農工併進論を唱えたマルサスと河上が、その主張の基盤を小農問題においていたことは大変興味深い。

JEL 分類番号：B120, N530, N550。

キーワード：河上肇、農工併進論、小農問題、マルサス、有効需要。

Peasantry and Simultaneous Development of Agriculture and Industry

Yoshihiro Yamazaki

Abstract

In modern Japan, agricultural scholars and economist made discussion on the future of Japanese agriculture. Agriculturists insisted on making agriculture the basis of economic development while industrialists said that agriculture should disappear in the development of modern manufactures. Hajime Kawakami, a young economist, criticized both of them and held the thought of simultaneous development of agriculture and industry.

Modern Japan kept the huge amount of small peasants in the local area. Agriculturist tried to protect the interest of landlord by keeping the situation as it was. Industrialists tried to change the peasants into industrial workers. Kawakami, who was affected by Kunio Yanagida, insisted on raising the income of small peasants by utilizing industrial unions.

It is true that in modern UK, agriculture was consisted of landlord, agriculture capitalists and agriculture workers. However, data show us that it kept considerable amount of middle and small farmers. From the view point of population, there were huge number of small peasants. Malthus, also, watched the problem of small peasants when he thought of poverty in local areas.

Malthus was anxious with general overproduction. He expected vigorous consumption of landlord. This paper makes it clear that Malthus thought of increasing effectual demand by redistributing lands to small peasants. The thought of simultaneous development of agriculture and industry was based on the peasantry problem both in Malthus and Kawakami.

JEL classifications: B120, N530, N550.

Keywords: Hajime Kawakami, simultaneous development agriculture and industry, peasantry problem, Malthus, effectual demand.

はじめに

後に日本民俗学の創立者となる柳田國男は1900（明治33）年7月、東京帝国大学法科大学を卒業して農商務省農政局農政課に就職した。柳田がまず戦わなければならなかったのは、農政を取り巻く当時の農本主義的な思潮であった。柳田は日本の農業立国などという時代遅れの観点はありえないと断じる。¹

柳田が農本主義的な傾向から脱し切れていないものとしてやり玉にあげた著作に、1898年に新渡戸稲造が出版した『農業本論』と1905年の河上肇の著作『日本尊農論』がある。新渡戸の著作には、農業は商工の元であり、国富の基盤であるという表現が見られるとともに、新渡戸自ら、自分はデータに基づいて農業の重要であることを説く客観的貴農説であると述べていることから、農本主義とされたのである。これに対して、河上の著作への批判は些か公正さを欠いている。実際には、河上の主張は、農工商の鼎立を説くものであって、柳田の主張と少しも変わるものではない。おそらく柳田は書名の尊農と、序文を農学者で農本主義の立場を鮮明にしていた横井時敬が書いていることから、誤解したものであろう。²

河上は前著のわずか1年後に大部の著作『日本農政学』を刊行した。同書の序で河上は、柳田の著作に負うところが大きいと謝意を示しているが、これは柳田の批判を受けて立場を変えたという意味ではない。前著から一貫して農工併進論を説く河上が、柳田と同じ立場であることを敢えて鮮明にしたのだと考えるべきであろう。³

柳田の農政上の主張の画期的な点として、小農が多いという当時の日本の現実を直視して、彼らを中農に育て上げて農業だけで飯を食えるようにしなければならないという明確なヴィジョンを持っていたことがある。⁴それがなぜ画期的かと言えば、当時の農本主義的な主張の多くが、小農をそのまま温存することで、富国強兵の兵力としたり、政治体制の保全を図ったりするという効果を謳うものだったからである。

柳田の視点は、河上も共有していたものだった。後で詳細に見ることになるが、河上は小中農が零細な経営規模ゆえに自立できない事実から出発する。その上で、彼らが大規模農業経営と伍していくために、産業組合の活用が欠かせないと説く。産業組合の効用を説いたのは柳田の方が先である。河上は著作の序で、産業組合の説明の多くを柳田の著作に負っていると明記している。⁵

ここにある仮説が成り立つ。明治末期の日本における農工併進論は、小農の存続と自立を考えた経済政策ではなかったのかということである。小農を貧しいままに放置し温存する

¹ 岩本（1986）、243-245 ページ。

² 同上、248-249 ページ。

³ 同上、250 ページ。

⁴ 同上、243 ページ。

⁵ 同上、250 ページ。

ことに、農本主義は結局繋がってしまう。そうではなく、工業を中心にした近代日本の経済発展のなかに、小農が多い日本農業を並列的に位置づけ、経済的に消滅しない道を探ることが農工併進論の主題であったのではないか。

マルサスもまた農工併進論を主張した。その背景にも、同様の事態は存在していたのだろうか。

マルサスは貧困を考える視点を 1817 年の『人口論』第 5 版で大きく変化させたと言われる。変化は 2 点に渡る。一つは、労働者の厚生を考えると、食料だけでなく工業で生産される生活資料も考慮すべきだと考えるようになったことである。二つ目は、1820 年出版の『経済学原理』で全面的に展開される一般的過剰生産と、それがもたらす不況による下層民の困窮の視点が打ち出されたことである。⁶

本稿にとっては前者の論点が重要である。なぜなら、この視点の転換を契機として、マルサスは農業中心の立場から農工併進論の立場へと移ったとされるからである。マルサスはこう明言している。社会の下層階級の安楽は食料だけに依存するわけでも、必需品だけに依存するわけでもない。若干の便宜品や奢侈品でさえも手に入るのであれば、彼らが良好な状態にあるとは言えないのだと。⁷

労働者は、便宜品や奢侈品を使ったより良い生活を達成するために、より高い賃金を求めて一層勤勉に働くようになるであろう。だから、マルサスは、製造業や商業の導入だけが大眾を奴隷状態から解放して、労働者の勤勉や資本蓄積に必要な刺激を与えると述べるのである。⁸

こうして、マルサスは、商業と製造業は農業にとって必要であると述べる。これは文字通りに取れば、商業と製造業の発展が農業においても発展への刺激を与えるという意味であろう。だが、本稿では、マルサスが都市だけでなく農村での貧困の問題にも着目していたことに注意したい。農村の貧困、つまり、小農の問題である。マルサスのなかに、イギリスでの工業と農業のバランスのとれた発展が、国民経済全体の底上げを達成して小農問題の解決に繋がると考えた痕跡はないのか。それを明らかにするのも本稿の課題である。

1. 近代日本の農村人口構成

明治期以降の日本の農村人口構成を見るために、農民を経営土地面積に応じて大農、中農、小農に分けて考える。大農は 15 反以上、小農は 8 反未満の土地を耕作していて、中農はその中間の 8 反以上 15 反未満の経営規模とする。図 1 は、山田盛太郎による 1888 (明治 21)

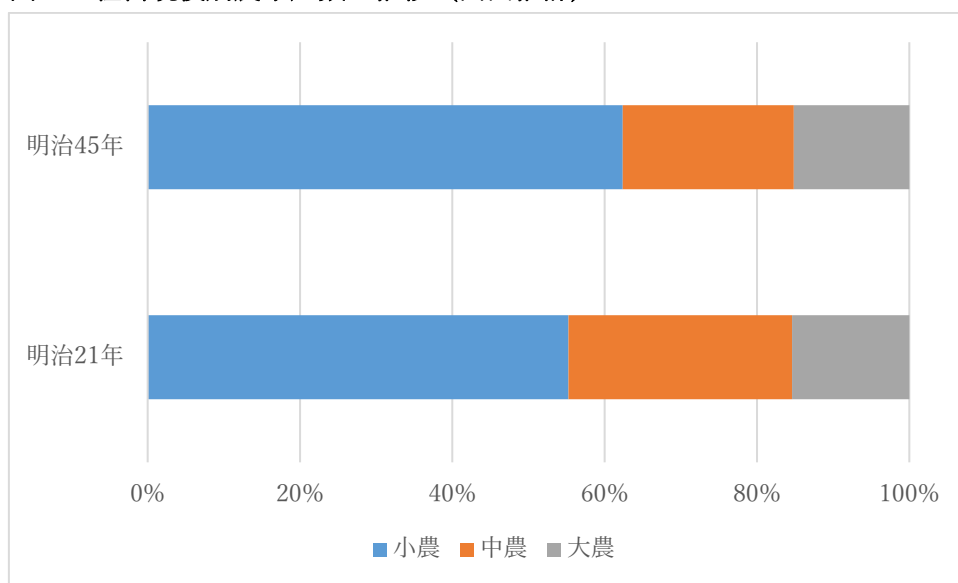
⁶ 渡会 (1997)、26 ページ。

⁷ 同上。

⁸ 同上、27 ページ。

年と 1912（明治 45）年についての推計をグラフ化したものである。これを見ると、当初から小農の割合が 50%を超えていたが、後年には 60%を超えるまでに増加していることがわかる。他方で大農の割合に変化はなく、中農が小農へと転落していく様子を見て取ることができるのである。

図 1 経営規模別農家戸数の推移（山田推計）

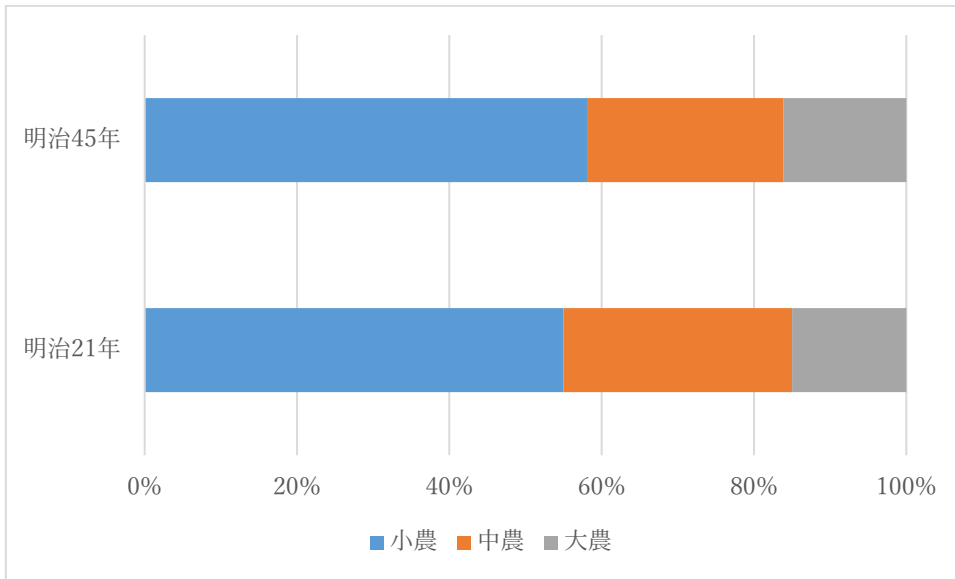


出所) 綿谷 (1957)、5 ページから筆者作成。

図 2 は同じ年について、石黒重明が推計した経営規模別農家戸数の推移をグラフ化したものである。山田推計と比較すると、最終的に小農の割合が 60%を超えていないところが異なっている。しかし、小農の割合が顕著に増加していて、その分、中農の割合が減少しているのは山田推計と同様であって、中農層が小農に転落していく傾向ははっきりと見て取ることができる。また、石黒推計では大農の割合も若干増加していて、中農が大農と小農に分解してく様子が山田推計よりもはっきり表されている。

いずれの推計でも、近代日本において農民の 6 割程度が小農であり、しかも、その割合が増加傾向を示していることは、農業経済学者に大きな危機感を植え付けたことは間違いないだろう。だからこそ、柳田國男は小農の経営規模を拡大させて、中農の厚みを再現するだけでなく、さらにそれ以上に増加させることを提言したのであった。また、河上肇は、小農と中農を産業組合に結集させて、大農に匹敵する経営規模を共同で実現させることを提案した。合理的な規模で生産された農産物は、商工業が発展することで人口増加を続ける都市部に吸収されていくべきものである。このように、河上の農工併進論の背景をなしていたのは、深刻さの度を加える小農問題であったと言えるだろう。

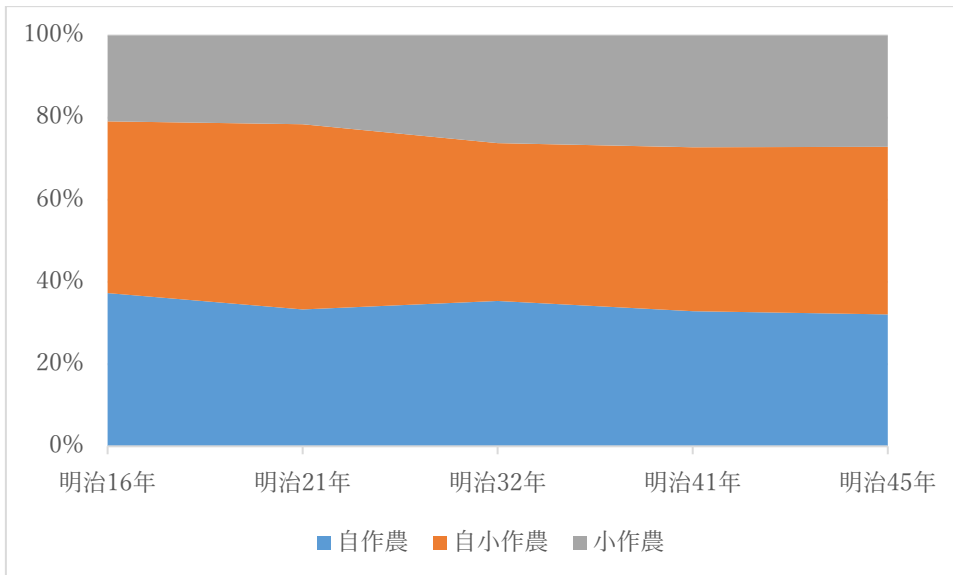
図 2 経営規模別農家戸数の推移（石黒推計）



出所) 綿谷 (1957)、5 ページから筆者作成。

経営規模別の農民の人口構成を見たわけだが、続いて、それを土地所有構造からあらためて見てみよう。図3は、明治時代を通じて、自作農、自小作農、小作農という土地所有別の農家戸数割合がどのように変化したかをグラフにしたものである。劇的な変化ではないが、自作農が緩慢に低下を続ける一方で小作農が増加していることが見て取れる。

図3 土地所有構造から見た農民人口構成

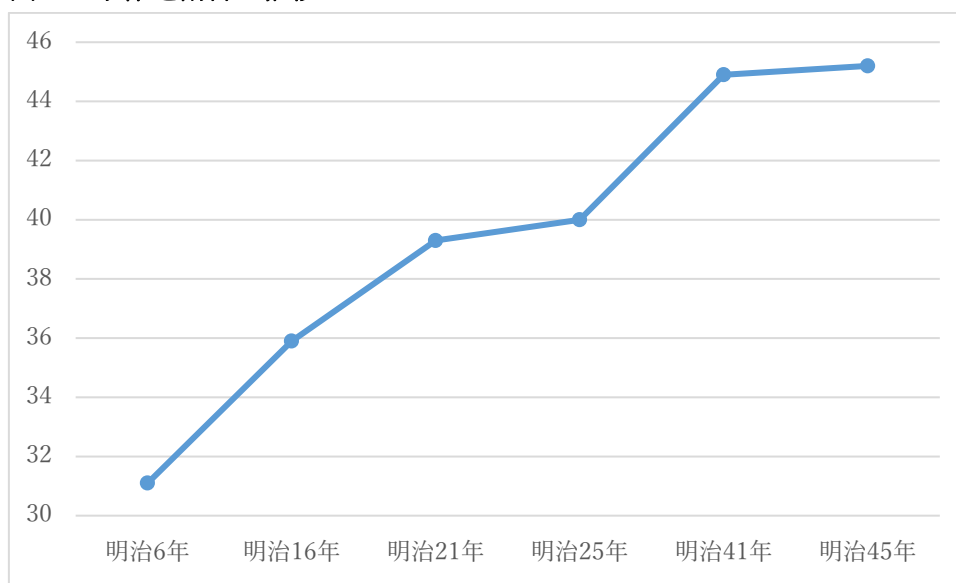


出所) 綿谷 (1957)、4 ページから筆者作成。

これは先に見た、中農が小農へと転落していく過程が、農民が土地を失っていくことを通じて進行していたことを物語っている。こうして手放した土地は、地主の所有地として集

中が進んでいき、そこを零細な小作農が耕作する近代日本の農業構造が生み出された。図4は耕地全体に占める小作地の割合をグラフにしたものである。明治時代の初期に3割であった小作地割合が、20世紀の初めには半分に到達しようとしているのは、極めて顕著な変化であると言える。

図4 小作地割合の推移



出所) 綿谷 (1957)、4 ページから筆者作成。

2. 河上肇の農工併進論

河上肇は、農民の戸数が多いため、農業を尊重しなければならないという考え方に反対している。農学者の酒匂常明についてはこのように述べる。⁹

酒匂博士の如きも『日清韓実業論』中日本帝国に於ける農業の地位と題する章の第一節に於て、「農業に従事する戸数は最多数なり」との事実を掲げて農業の軽んじ難きを論ぜられたり。然れども此の如き相対的理由を以て農業を弁護するは往々其の絶対的理由ある所以を忘れしむるものにて、吾人の悦ばざる所なり。

農工併進論の河上にとっても、農業の重要さは些かも軽んじられるべきものではない。だが、現状における農家戸数の大きさを理由としたのでは、単純に農業を排して商工業に転じるべきという議論に抵抗できないと河上は感じているのである。新渡戸稲造への反論も、同

⁹ 河上 (1906)、著作集 249 ページ。

様にロジックの弱さを指摘する内容であった。¹⁰

「食物なるが故に貴し」とは演繹論法にして、「労苦の結果なるが故に貴し」とは寧ろ帰納的論法たり、「貴穀を説て食物なればと為すは結果の価値を重むるもの、労苦に生ずる所と為すは手段の容易ならぬに重きを措くものなり」とは博士の所説なれども、吾人は博士の演繹的論法乃至帰納的論法は甚だ有りがた迷惑とする所なり。此の如き論法を以て農業の貴重を説くは、却て其の貴重ならざるを説くと一般、苟も常識あるものは所謂農業の貴重なる所以の無意味なるを一笑して已まんのみ。

実際、農民人口が多いことだけを農業保護の理由としてしまうと、農業を解体して労働力を工業に移すべきであるという主張に対抗できない。このため、河上は、農業を育成することが商工業の発展にも寄与すると言わなければならないと述べる。¹¹

我が国の如く、農民が人口の大半を占める国柄に於ては、内地向きの商品の顧客は概して農民なるが故に、もし農業にして振はずんば、商品の需要も甚だ減少すべく、従って商業者の不利益に帰するの事情あり。又之を農業の方面より見るも、工業盛にして農産物の需要大なるに非ざれば、農業者も亦た其の生産物の需要なきに苦しまざるべからず。猶此の三者の経済上における関係は之を後節に於て評論すべしと雖も、兎も角、この三のものは互に補助協力すべき密接なる関係を有するものにして、決して両々相容れざるの性質のものに非ざるは明白なり。

一方、新渡戸のように、食物を生産するから農業は尊いと言え、それでは工業製品と交換で外国から輸入すればよいという立論に対抗できない。さらに、新渡戸は、農業は苦勞が多いから尊いと言っているから、ならばなおさら外国に任せればよいということになってしまう。こうした、農産物を外国に依存する主張に対して、河上は食料安保論的な匂いのある議論を展開している。¹²

乍併、物一利あれば必ず一害あり、分業も亦た其の数に漏るゝこと能はず。人もしこの利益ある方面のみを見て、徒らに国際分業を過張することあらんか、遂に国家の存立を危うくするに至るもの也。

河上は農業不要論を、上記のように排した後に、より積極的に農工併進が利益になると立

¹⁰ 同上。

¹¹ 同上、257 ページ。

¹² 同上、258 ページ。

論していく。¹³

余が純然たる工業立国を排斥する第一理由は、工業品の販路は次第に狭隘となりつゝあるの事実であり。一国の経済政策としては、可成需要多きものを生産し、需要少なきものゝ生産は之を制限することゝせざるべからざるは言を俟たず。しかるに今や工業は到る処に勃興し、苟くも文明国と称せられ得べきものに在りては、啻に其の必要とせる工業品を自国に於て生産するのみならず、其の剰余を盛に国外に輸出するに至りしかば、工業品の販路は次第に狭隘を告げつゝあるものにして、所謂販路争奪政策の起る所以は茲に在り。

河上はここで、マルサスの一般的過剰生産が工業品について起こる可能性に言及している。もちろん、農産品についても、過剰生産が起きたり、国際的な販路競争が起きたりすることは一般的に考えられるのだが、おそらく当時の状況認識から農産品はその恐れが少ないと考えているのであろう。

こうして、農業と工業とを需要面から対比的に論じた後で、河上は農業の発展が工業を費用面からも利するという議論を展開している。¹⁴

次に純然たる工業立国を排斥する第二の理由は、農業の理想的発達に工業の生産費を低廉にし、従って工業そのものゝ理想的発達を遂げしむべき条件たれば也。既に述べたるが如く、農産物の主たる使用法は二あるものにして、一は之を以て国民の食料となし、一は之を以て工業の原料と為す。故に農産物の価格は直ちに工業品の価格に影響するものにして、もし一国の農業理想的発達を遂げ、多額の農産物が廉価に生産さるゝことゝならんか、従って工業も商業も亦盛なるに至る也。

農業は費用面から工業を助けることになる。農業が発展して農産物価格が下がれば、原材料費を圧縮できるだけでなく、労働者の食糧費の低下から実質賃金を引き下げることが可能になる。いずれも、工業の利益を増大させるか、工業品の価格を低下させて需要を増大させるかに繋がることである。

そもそも、工業労働者の供給源が農村にあることは明らかであった。労働力が農業から工業に移動することで、都市の商工業の発展が可能になったのである。¹⁵

其の他種々の原因あるべしと雖も、要するに田舎に於ける農業上の労働者は次第に減

¹³ 同上、264 ページ。

¹⁴ 同上。

¹⁵ 同上、295 ページ。

少せんとするの傾向あり。殊に商工業の発達及び交通機関の進歩は益々其の減少の勢を助けんとするなり。

そのまま農村の労働力が枯渇していけば、商工業への労働供給が途絶するに留まらず、農業自体も成り立たなくなってしまう。これは農工併進論の立場をとる河上にとって、何としても避けねばならない事態であった。河上は、産業組合の利用によって小農の営農基盤を確保するという具体的な提言を行うことになる。¹⁶

産業組合の利益を受くるものは主として小企業者なり、之を農業に就いて論ずれば、小農、小作人の如きこれなり。蓋し小農、小作人等はその所有する所の土地、資本極めて少く、且つ其の農家の組織も甚だ小規模なるが故に、大地主に対して種々不利益在り、従って競争上、到底大地主等に対抗する能はざる事情あり、もし適当なる方法を設けて其の短所を補ふに非ざれば、彼等は永く其の業務を営むこと能はず、年々其の数を減少するに至るべきなり。

小農が産業組合を結成することを政府が奨励する。それが河上の提唱することである。小農たちが共同で営農し、きちんとした経営判断で大農や大地主に匹敵するパフォーマンスを発揮しなければ、日本農業の健全な発展はない。そして、そのことは何よりも河上にとって、農工併進論の足元を支える政策であった。

3. 近代イギリスの農村人口構成

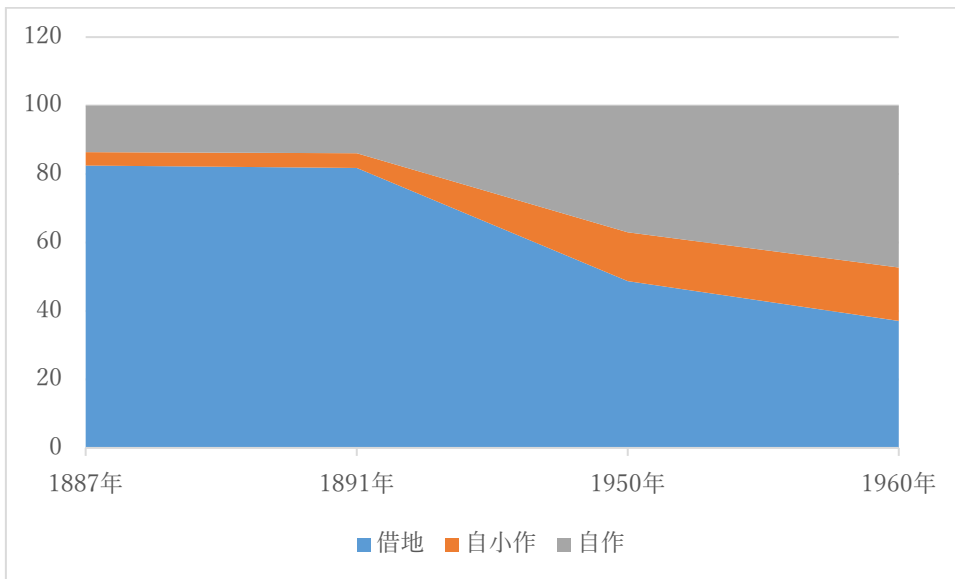
マルサスの時代、つまり、19世紀初めの農村人口構成の状況を直接データで見るのは難しい。そこで、19世紀後半の状況を確認するとともに、それ以前とそれ以後の傾向を読み取ることから、マルサスの時代の農村の状況を推測する方法をとることにする。

図5はイングランドとウェールズについて、保有形態別の農地数をグラフにしたものである。一見してわかるように、19世紀の間は8割が借地で営農されている。それが、20世紀になると借地割合が減少に転じ、とりわけ、第2次世界大戦後には割合が3割程度まで急減して、イギリス農民の自作農化が進んでいる。

図6は、同じ時期について、農地数ではなく農地面積で見たものである。上述の傾向は変わらず、農地数と農地面積がほぼ比例していることがうかがえる。

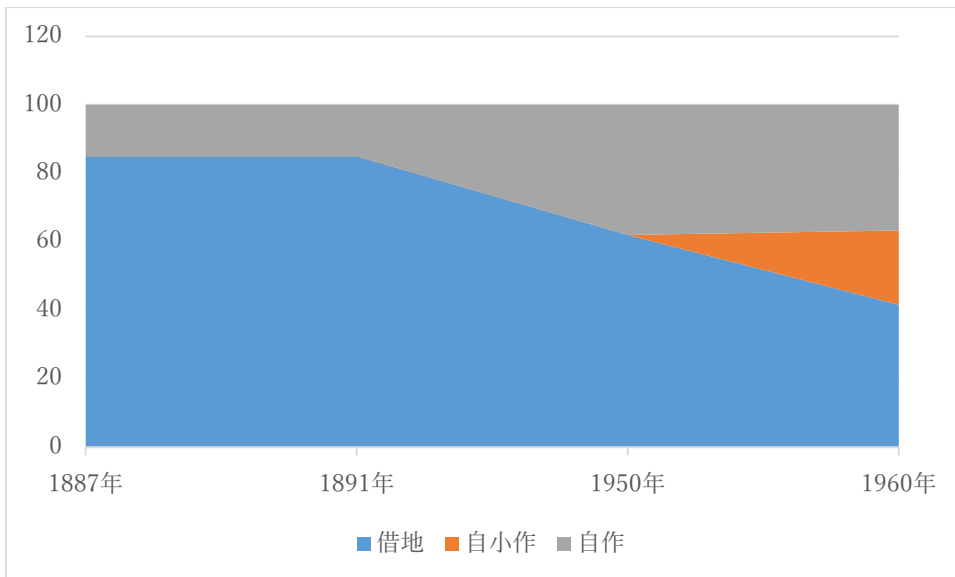
図5 イングランドとウェールズの保有形態別農地数割合

¹⁶ 同上、546-547ページ。



出所) 柘植 (1990)、12 ページより筆者作成。

図 6 イングランドとウェールズの保有形態別農地面積割合



出所) 柘植 (1990)、12 ページより筆者作成。

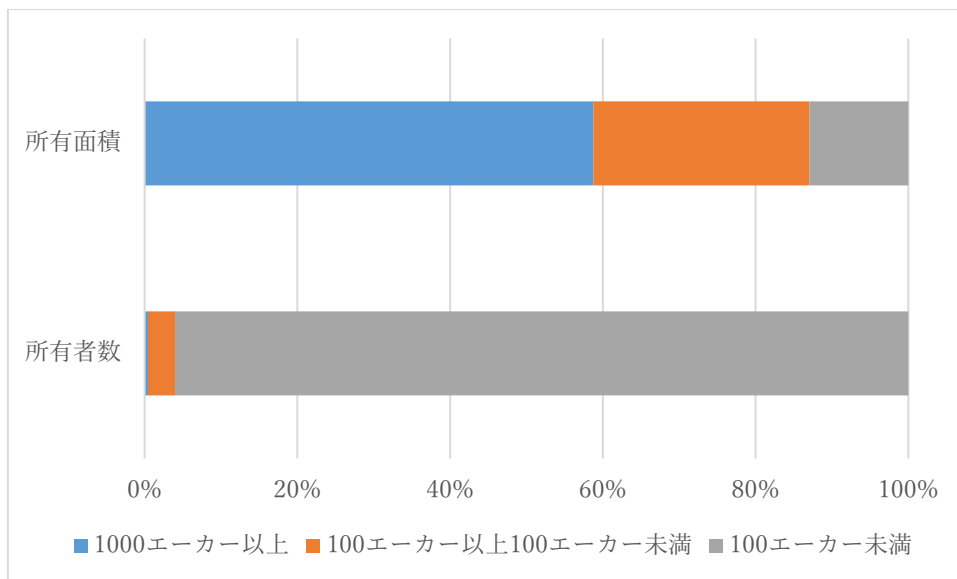
グラフには表現されていないが、イギリスでは第 1 次世界大戦まで小作地の拡大傾向が続いていた。大地主制は強化され続けていたのである。しかし、第 1 次世界大戦以降、多くの地所が解体され、小作地の拡大傾向に逆転が見られるようになった。これは、地主が農地を手放したいという意向を示すようになったことが原因であった。しかし、小作農の農地購入の意志は弱く、第 2 次世界大戦前の自作農化の傾向は勢いが弱かった。その勢いが増す

には、第2次世界大戦以後を待たねばならない。¹⁷

このことからわかるのは、マルサスの時代から上記のグラフにある19世紀の後半まで、若干の小作化の進展が続いていたとしても、自作化の動きはなかったであろうということである。既にみたように、19世紀の後半、農地数で13%程度、農地面積で15%程度が自作地であった。つまり、マルサスの時代でもこれ以上の割合の自作地が存在していたと考えられるのである。つまり、イギリスの農村は、大地主と大規模借地農、そして、農業労働者の3階層に完全分解したわけではなかった。自作農や小規模借地農からなる小農がかなりの割合で残存していたということである。

よりはっきりと小農の存在を確認するため、1872年から1873年にかけてのイングランドとウェールズにおける所有規模別の農地所有構造を見てみよう。図7は、所有者数と所有面積の割合を所有階層別にグラフ化したものである。一目瞭然、所有構造に極端な偏りが見られる。わずか0.4%の大土地所有者が6割の土地を所有している一方で、96%の小零細所有者は13%の土地しか所有していない。

図7 1872・1873年のイングランドとウェールズの農地所有構造



出所) 柘植 (1990)、4 ページより筆者作成。

大土地所有者は、貴族層、平民の大土地所有者、そして、スクワイアーと呼ばれる所有面積が若干見劣りする階層に分類できる。大規模借地農は、彼らから土地を借りて農業生産を行う。また、中規模の所有者はヨーマンリー、つまり、独立自営農民と言われる人々である。ヨーマンリーは土地所有者の3.5%に過ぎないが、中農と定義していいだろう。最後が小土地所有者であるが、実はその大半がコテッジャーと呼ばれる、所有する土地が1エーカー

¹⁷ 柘植 (1990)、10-11 ページ。

未満の貧農であり、彼らが大規模借地農の経営する農業労働者の主要な供給源であったと思われる。

4. マルサスの農工併進論

『人口論』初版においてマルサスは、都市と農村における貧困を問題にしている。都市における貧困は工業労働者についての話だが、農村における貧困は農業労働者と小農の両方を念頭に置いてのことと思われる。¹⁸

都市と田舎の下層階級の人々の状態を通じて見れば、彼等には適当にして十分な食物がない。また彼らは過労と不健康な住居のために苦しんでいる。

そして、この段階では、農業労働を工業労働よりも良質で国民経済に有益なものに見なす思想が残存していることが確認できる。農業労働に従事の方が工業労働に従事するよりも、労働者にとって幸せなこととされているのである。¹⁹

外国貿易のために巨額な資本を使うとすれば、どうしても農業から非常にたくさんの労働者を奪うことになる、それが右の状態をかえることになり、ある程度までその国の生産を減らせることになる。そして製造業労働者に対する需要がませば、労働の価格はもとより高くなる、このとき、生活資料は増さないから、食料品の価格もまたそれにつれて高くなる、いな、食料が現実に減ることになれば、そのあがり方はそれ以上である。すなわち、この国の富は年々増加する、その土地と労働との年々の生産物は年々に増加する、その点は間違いないけれども、労働を維持すべきはずの資金は増加しないで、むしろ減少する、この結果、この国の富の増加は、労働貧民の状態を向上せしめないで、劣悪化することになる。そこで生活必需品便益品を獲る力はどうなるとかといえ、前に比べてよくはならないでわるくなるにちがいない、そしてまた、彼らの大部分は農業の健康的労働をやめてその代わりに工業の不健康な労働を得たということになるにちがいない。

これが『経済学原理』になると、一般的過剰生産の論理が明確になっていくなかで、需要の側面から農工併進の必要性を説く観点が打ち出されてくるのである。通常、マルサスは地代を確保することで、地主階級の旺盛な消費を有効需要の源泉として重視したと言われて

¹⁸ マルサス (1798)、翻訳 74 ページ。

¹⁹ 同上、188 ページ。

いる。それも間違いないことであるが、前提としてヨーロッパ、特にイギリスの不平等な土地所有構造があったことを忘れてはならない。そうした土地所有構造を度外視できる場合、マルサスは平等な土地所有が有効需要を増加させるとはっきりと述べている。

ともあれ、まずマルサスは、地代を地主が独占することの効果について述べている。それは需要面からの必要性だけでなく、営農の供給面からの効率性にも繋がっているとマルサスは考えていた。²⁰

もし地主がその地代の全部をその借地人に与えるとするならば、穀物はより豊かにかつより安くなるであろう、と信じる正しい理由はない。もし以前の研究において採られたこの主題についての見解が正確であるとするならば、わが国の国内生産物になされた最後の追加分は、ほとんど生産費で売られ、そしてたとえ地代はなくても、同じ分量はより小さい価格ではわが国自身の土壌からは生産されえないであろう。すべての地代を小作人に移転するの結果は、たんにかれらを変じて地主となし、そしてかれらをさそって、荒廃をおそれる余り不注意におちいることなくまた相当な資産をうる希望に鼓舞されて努力をしている主人の用心深い目のかわりに、不注意でかつ利害関係をもたない土地管理人の監督のもとに、かれらの農場を耕作させるだけであろう。有効な産業活動とよく指導された知識とのもっとも数多い事例は、かれらの土地に正当な地代を支払い、かれらの資本の全部をかれらの企業に投下し、そして間断なくそれを監督しかつ可能なときにはいつでもそれに追加することをかれらの義務と考えている人たちのあいだに、みいだされている。

イギリスに見られた大地主制を前提にするならば、経営能力を持たない地主が営農にタッチするよりは、大規模借地農に営農を任せの方が社会的にも効率的である。なぜなら、大規模借地農は営農に必要な資本と経営知識を有しているからだ。大規模借地農自身が地主となってしまうえば、前近代の土地管理者の元でのように放漫な農業経営になってしまう恐れすらある。

だが、これはイギリスの大土地所有制を前提にした話であることは強調しておくべきだろう。マルサスは、ヨーロッパの不平等な土地所有が、有効需要の観点からは問題のあるものだという考えを持っていた。²¹

ほとんどヨーロッパ全体にわたって封建時代をつうじて、土地財産のきわめて不平等かつ有害な分割が確立された。若干の国においてこの分割を保護し永久化した法律が大いに弱められ、そして商工業の助けによって比較的無効にさせられた。しかしほかの

²⁰ マルサス (1820)、翻訳上巻 297-298 ページ。

²¹ マルサス (1820)、翻訳下巻 273-274 ページ。

国々においては、これらの法律はなおひきつづき大いに有効であり、富と人口の増大の途上にきわめて大きな障害を投げ与えている。きわめて大きな保有者の周囲をきわめてまずしい農民がとり囲んでいるということは、有効需要に対してもっとも不都合な財産の分配を示すものである。

マルサスはここで明確に小農に言及している。彼らの低い所得は需要を生み出さず、国民経済の有効需要を限定してしまっているのだ。マルサスはイギリスの不平等な土地所有とそれが有効需要を制限している可能性に触れることで、自作農からなる中農による農業運営の可能性に触れているように見える。²²

この生産力を妨げるということは、外国貿易および内国商業活動および地主を除いた有効需要者の数におもに依存する諸事情によって、おそかれ早かれおこってくることである。もし土地とは無関係に需要が大きければ、生産力のわずかばかりの減少でも形勢を一変させうるであろう。そして蓄積、企業、および分業に不都合な変化は、富の増進に不都合なものとなるであろう。しかしもし国の位置が外国貿易にとってわるく、そしてその嗜好、習慣、および内国交通が、活発な国内取引を奨励しないようなものであるならば、土地財産の容易な再分割以外にはなにもものも生産物にたいする適当な需要をひきおこすことはできない。

おわりに

近代日本において、古い農業立国を唱える農本主義の主張と、商工業立国のなかで農業が消滅していくのもやむをえないという商工主義の主張とが目立った対立をなしていた。そのなかで、農工併進論、あるいは農工商鼎立論を掲げて論陣を張ったのが河上肇である。

いずれの主張においても、日本農業に多数の小農が存在しているという特質は強く意識されていた。農本主義は言ってみれば、それを現状のまま温存して地主の利害に立った農業保護を訴えていた。これに対して、商工主義では、小農を中心とする古い経済性のない産業である農業を解体し、労働力を商工業に供出させようという考えであった。河上は、小農を中農化することで経営的に自立させる柳田國男の主張に強く影響を受け、産業組合の活用によって小農に大農並みの経営基盤を与えることを提唱した。

このように小農が多数存在した近代日本に対して、近代イギリスの農業は、地主、農業資本家、農業労働者に階層分化し、大規模農業経営が行われていたというのが通念となっている。河上もそう考えていたし、概ねこの認識で正しいのだが、実際にはかなりの小中農経

²² 同上、285 ページ。

営が存続していた。とりわけ、農民の頭数から言えば、零細な土地を所有する小農が圧倒的多数を秘めている、マルサスが農村の貧困を問題にすると、河上らと同じように小農を念頭に置いていたという仮説を立て、本稿でマルサスの叙述を読み直した。

結果わかったことは、一般的過剰生産を防止するため、地主の消費に期待をかけたとされるマルサスが、土地所有の平等化によって小農を経営的に自立させることで、消費性向の高い彼らが新たな有効需要の担い手となる可能性を考えていたということである。ともに農工併進論を唱えたマルサスと河上が、その主張の基盤を小農問題においていたことは大変興味深い。

【参考文献】

岩本由輝「日本における農工商鼎立併進論の系譜—横井時敬・新渡戸稲造・松崎蔵之介・柳田國男・河上肇—」『山形大学紀要（社会科学）』第17巻第2号、1986年、243-261ページ。

小林時三郎訳『マルサス経済学原理（上）』岩波文庫、1968年。

小林時三郎訳『マルサス経済学原理（下）』岩波文庫、1968年。

近藤康男編『明治大正農政経済名著集6 日本尊農論・日本農政学 河上肇』農山漁村文化協会、1977年。

高野岩三郎・大内兵衛訳『ロバート・マルサス初版人口の原理』岩波文庫、1935年。

田代正一「イギリスにおける資本家的借地農業者の起源」『鹿児島大学農学部学術報告』第60巻、2010年、35-42ページ。

柘植徳雄「イギリスにおける地主的土地所有後退の背景」『農業総合研究』第44巻第4号、農業水産政策研究所、1990年、1-67ページ。

綿谷赳夫「戦前戦後における農民層の変貌（一）」『農業総合研究』第11巻第1号、農業水産政策研究所、1957年、1-58ページ。

渡会勝義「マルサスの経済思想における貧困問題」一橋大学社会科学古典資料センター・スタディシリーズ No.38、1997年。